T&D
保険グループ

交付運用報告書

米ドル建ゴールドマン・サックス社債／米国テクノロジー株式指数ファンド（早期償還条項付）2024-08 愛称：アメリカンギフト

商品分類（単位型投信／海外／資産複合／特殊型（条件付運用型））

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「米ドル建ゴールドマン・サックス社債／米国テクノロジー株式指数ファンド（早期償還条項付）2024-08」は、2026年９月25日に第２期決算を行いました。

当ファンドはゴールドマン・サックス・ファイナンス・コープ・インターナショナルが発行する米ドル建債券（以下「ゴールドマン・サックス外債」ということがあります。）に投資し、原則として設定日から約５年後のゴールドマン・サックス外債の満期償還時まで保有しつつ、安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは特化型運用を行います。

第２期（決算日　2026年９月25日）
作成対象期間：2025年９月26日～2026年９月25日

第２期末（2026年９月25日）	
基準価額	11,601円
純資産総額	2,205百万円
第２期	
騰落率	11.3%
分配金合計	０円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

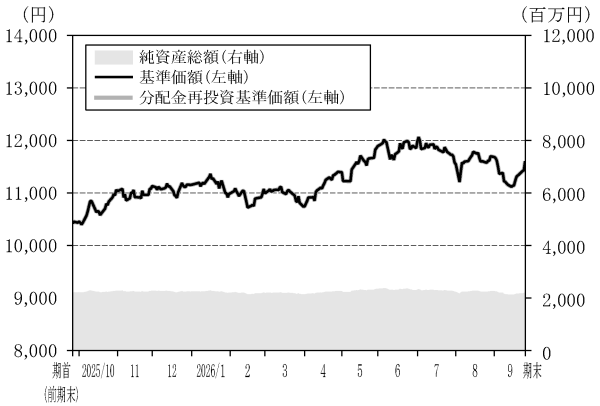
当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜閲覧方法＞
右記ＵＲＬ⇒「ファンド情報」⇒「ファンド情報トップ」⇒当ファンド名を選択または検索⇒「各種資料のダウンロード」⇒「運用報告書（全体版）」を選択

T&Dアセットマネジメント株式会社
〒108－0014　東京都港区芝５－36－７
お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
（受付時間：営業日の午前９時～午後５時）
https://www.tdasset.co.jp/

運 用 経 過

基準価額等の推移



第２期首 ： 10,424円
第２期末 ： 11,601円(既払分配金０円)
騰 落 率 ： 11.3%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年９月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。

基準価額の主な変動要因

基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。米国金利は上昇したものの、米国テクノロジー株式指数(参照指数)が上昇したことにより、ファンドが投資対象とするゴールドマン・サックス外債の価格が上昇したことに加え、為替が円安米ドル高に動いたことから上昇しました。

ファンドは「特化型運用」を行います。一般社団法人資産運用業協会の規則において、投資対象に支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いものは、特化型ファンドと定められています。支配的な銘柄とは、寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い銘柄をいいます。

１万口当たりの費用明細

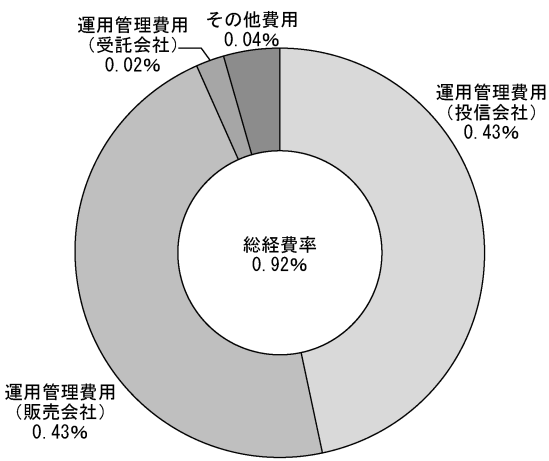
項目	当期 2025/９/26～2026/９/25 金額	比率	項目の概要
平均基準価額	11,247円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	99円	0.880%	(a)信託報酬＝計算口当たり計理上元本×信託報酬率
(投信会社)	(48)	(0.430)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(48)	(0.430)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.020)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	5	0.041	(b)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.014)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	104	0.921	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

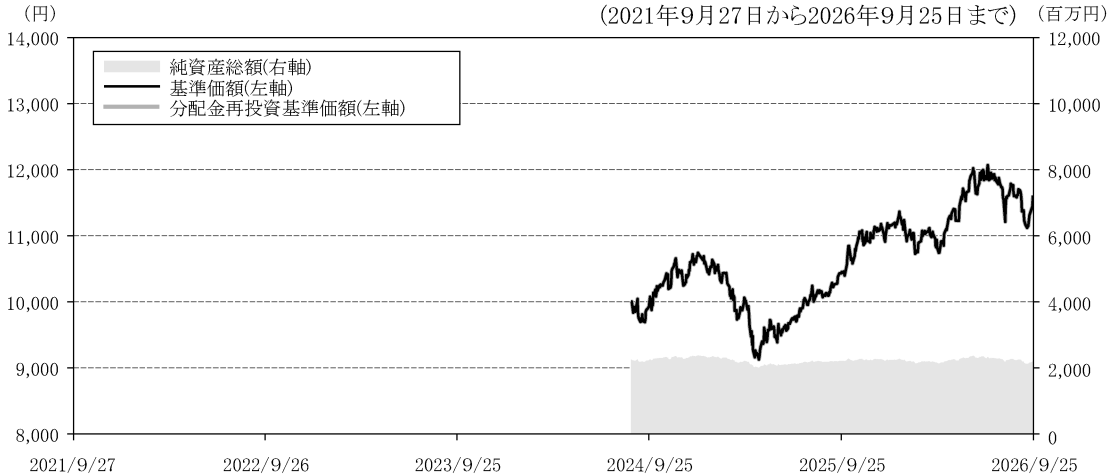
■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(１口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、0.92%です。



(注) 費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注）分配金再投資基準価額は、設定日(2024年８月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。

	2024年８月23日 設定日	2025年９月25日 決算日	2026年９月25日 決算日
基準価額(分配落)　(円)	10,000	10,424	11,601
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	－	4.2	11.3
純資産総額　(百万円)	2,240	2,203	2,205

（注）当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
（注）設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

投資環境

■ 株式市況

当期の米国株式市場は、期初から2026年１月にかけて、インフレ鈍化や堅調な企業決算を背景に上昇基調で推移しました。その後、２月から３月にかけては、関税政策への警戒感や中東情勢の緊迫化、金利上昇懸念などを背景に下落しました。４月から５月にかけては、企業業績の堅調さや半導体・ＡＩ(人工知能)関連企業への成長期待を背景に大幅に上昇した一方、６月から７月にかけては、金利上昇への警戒感や中東情勢の不透明感、ＡＩ関連株への過熱感などから軟調に推移しました。８月は企業業績やＡＩ関連分野への期待を背景に反発しましたが、９月中旬にかけては長期金利の上昇や金融政策を巡る警戒感から下落しました。その後は、ＡＩ・半導体関連企業への業績期待や買い戻しの動きが相場を支え、期末にかけて急反発する展開となりました。

■ 金利市況

当期の米国金利は、期初から2026年２月にかけて、景気減速懸念や労働市場の軟化を受けた利下げ観測の高まりに加え、関税政策を巡る不透明感や中東情勢の緊迫化を背景とした安全資産需要から、低下基調で推移しました。その後、３月から５月にかけては、中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇を背景にインフレ懸念が強まり、利下げ観測の後退や金融引締め長期化への見方から上昇基調へ転じました。６月から７月にかけては、原油価格や金融政策見通しに左右されながらも、インフレ警戒感や利上げ観測を背景に高止まりする展開となりました。８月から９月下旬にかけては、ＦＲＢ(米連邦準備制度理事会)によるインフレ抑制姿勢や追加利上げ観測の高まりを背景に金利上昇が加速し、期末に向けて上昇基調を強める展開となりました。

■ 為替市況

当期の円・米ドル相場は、期初には米政府機関閉鎖懸念や日銀関係者の発言を背景に円高米ドル安となる場面がみられたものの、その後は日本の政治・財政政策への思惑や米景気の底堅さを背景に円安米ドル高基調へ転換しました。2026年１月下旬以降は、当局による円安けん制発言や為替介入観測の高まりを受けて一時的に円高が進みましたが、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格上昇や日米金融政策見通しの変化を背景に再び円安基調となりました。５月以降も有事の米ドル買いや米長期金利の上昇、日本の財政運営への懸念などを材料に円安米ドル高が進行した一方、為替介入や日米協調介入観測が高まる局面では急速に円高へ反転する展開となりました。８月以降は介入観測や米金融政策観測の変化を受けて円高となる場面もみられましたが、中東情勢や米金利動向が相場の主な材料となるなか、米ドルは底堅く推移しました。

当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、ゴールドマン・サックス外債を高位に組入れる運用を行いました。

ゴールドマン・サックス外債においては、参照指数の累積収益率に基づき決定される収益(以下「実績連動収益」といいます。)が支払われます。実績連動収益は、ゴールドマン・サックス外債の満期時に額面金額とともに支払われます。参照指数は設定日から当期末までの期間に16.6%上昇しました。

※参照指数の累積収益率は、ゴールドマン・サックス外債の満期時に支払われる実績連動収益に関する情報提供を目的としたものであり、当期の基準価額の動きを示すものではありません。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

１万口当たりの分配金(税込み)は、当ファンドの商品性を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

今後の運用方針

ゴールドマン・サックス外債の組入れを高位に保ちます。原則として設定日から約５年後の満期償還時までゴールドマン・サックス外債を保有することで、米ドルベースでの元本確保を目指します。

設定来の１万口当たりの基準価額が一定水準以上となった場合、安定運用に移行して繰上償還となります。なお、一定の水準は以下の通りです。

・2026年８月23日から2027年８月22日まで・・・13,500円
・2027年８月23日から2028年８月22日まで・・・14,500円
・2028年８月23日から2029年８月15日まで・・・15,500円

※2029年８月16日以降は、基準価額の水準に応じた繰上償還は行いません。

※米ドルベースでの元本確保とは、円建の当初の投資金額を米ドル換算した投資元本を償還時に確保することをいいます。
※元本に購入時手数料は含みません。
※ゴールドマン・サックス外債に対する為替ヘッジは行いませんので、ファンド償還時の為替レートによっては円での投資金額を下回る可能性があります。

お 知 ら せ

2026年４月１日適用で、「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が合併し「一般社団法人資産運用業協会」が発足したことに伴う名称変更について、信託約款の変更を行いました。

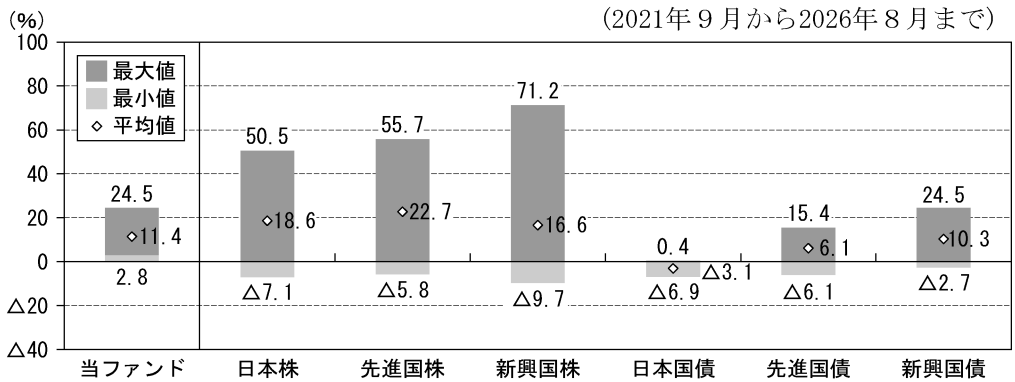
当該投資信託の概要

商品分類	単位型投信／海外／資産複合／特殊型(条件付運用型)
信託期間	2024年８月23日から2029年９月25日まで
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	・ゴールドマン・サックス・ファイナンス・コープ・インターナショナルが発行する米ドル建債券を主要投資対象とします。 ・ゴールドマン・サックス・ファイナンス・コープ・インターナショナルが発行する米ドル建債券*1(以下「ゴールドマン・サックス外債」ということがあります。)に投資し、原則として設定日から約５年後のゴールドマン・サックス外債の満期償還時まで保有します。ただし、ファンドが繰上償還された場合や、投資する債券の発行体等が債務不履行となった場合等には、満期償還時まで保有しない場合があります。 ＊１　ジャージー籍のゴールドマン・サックス・ファイナンス・コープ・インターナショナルが発行し、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクによる保証が付されます。 ・ファンドは、設定来の１万口当たりの基準価額が別に定める一定水準以上となった場合、安定運用に移行して繰上償還となります。 ・ゴールドマン・サックス外債の組入比率は、高位とすることを基本とします。また、原則として銘柄入替は行いません。 ・ゴールドマン・サックス外債においては、参照指数*2の累積収益率に基づき決定される収益(以下「実績連動収益」といいます。)が支払われます。実績連動収益は、ゴールドマン・サックス外債の満期時に額面金額とともに支払われます。 ＊２　参照指数は、ゴールドマン・サックス・インターナショナルが指数スポンサーを務める米国テクノロジー株式指数(ナスダック100指数先物にボラティリティ・コントロールを適用した指数)です。 ・実績連動収益は、米国テクノロジー株式指数の累積収益率に基づき決定され、累積収益率がマイナスの場合は、実績連動収益はゼロとなります。 ・ゴールドマン・サックス外債は、割引債として発行されます。 ・米国テクノロジー株式指数の実質的な投資対象は、株価指数先物です。 ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ・資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
組入制限	・ゴールドマン・サックス外債の投資割合には、制限を設けません。 ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託受益証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎決算時(９月25日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

米ドル建ゴールドマン・サックス社債／米国テクノロジー株式指数ファンド(早期償還条項付)2024-08(以下「当ファンド」)は、Ｔ＆Ｄアセットマネジメント株式会社(以下「使用権者」といいます。)またはその関連会社により運用されており、使用権者の商品です。「ゴールドマン・サックス」は、Goldman Sachs & Co. LLC(以下「使用許諾者」といいます。)の日本およびその他の国において登録された商標です。使用許諾者の商標は、使用許諾者の使用許諾により使用されています。
使用許諾者およびその関連会社(以下「ＧＳ」といいます。)は、使用権者またはその関係もしくは関連する会社もしくは当ファンドを含みますがこれに限られない金融商品、投資信託もしくは指数と、何らの関係、関与または関連がありません。ＧＳは、当ファンドの設定または販売に責任を負わず、また参加していません。ＧＳおよびその使用許諾者は、有価証券一般もしくは当ファンドへの投資または当ファンドが市場一般もしくは指数実績を追跡する能力の有無もしくは投資リターンを提供する能力の有無に関して、当ファンドの保有者または公衆に対し、明示的か黙示的かを問わず、いかなる表明または保証も行いません。使用許諾者と使用権者の関係は、当ファンドに関する使用許諾者の商標の使用許諾に限られます。
ＧＳは、当ファンドの価格または金額、当ファンドの発行または販売の時期、当ファンドを現金化し、引き渡しまたは償還する(場合によります。)ための等式の決定または計算に、責任を負わず、また関与していません。使用許諾者は、当ファンドの管理事務、マーケティングまたは取引に関して義務および責任を負いません。投資商品が、正確に指数実績を追跡すること、または投資リターンを提供することについて、保証はありません。使用許諾者は投資助言者ではなく、そのため、いかなる有価証券についても購入、売却または保有の推奨を行わず、また投資助言も行っていません。ＧＳは、当ファンドを支持し、承認し、スポンサーとなり、または販売促進することはなく、当ファンドまたは他の金融商品および使用権者もしくはその関連会社の当ファンドに投資することを推奨することは行いません。

【 参 考 情 報 】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2021年９月から2026年８月の５年間の各月末における直近１年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
(注) 単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。
(注) 当ファンドは2024年８月23日に設定されたため、2025年８月以降のデータをもとに表示しております。

○各資産クラスの指数

日本株・・・・東証株価指数(ＴＯＰＩＸ、配当込み)※1
先進国株・・・ＭＳＣＩコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)※2
新興国株・・・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)※3
日本国債・・・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債※4
先進国債・・・ＦＴＳＥ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)※5
新興国債・・・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド(円ベース)※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数(ＴＯＰＩＸ、配当込み)とは、株式会社ＪＰＸ総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。配当込みＴＯＰＩＸの指数値及び配当込みＴＯＰＩＸに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社の知的財産です。
※2 ＭＳＣＩコクサイ・インデックスはＭＳＣＩが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はＭＳＣＩに帰属します。
※3 ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はＭＳＣＩに帰属します。
※4 ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
※5 ＦＴＳＥ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
※6 ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイドは、ＪＰモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はＪＰモルガン社に帰属します。

当該投資信託のデータ

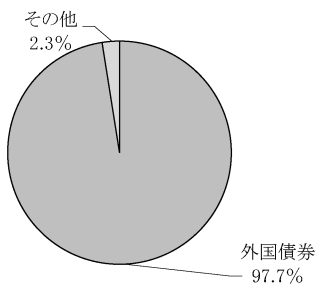
当該ファンドの組入資産の内容

■ 組入銘柄

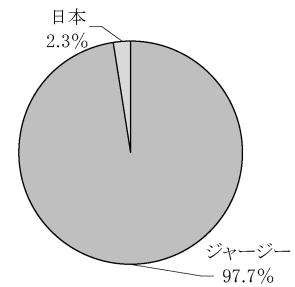
（組入銘柄数：１銘柄）

当期末			
2026年９月25日			
銘柄名	種類	償還日	比率
5-year USD Denominated Notes Linked to US Technology Equity Futures Volatility Target Strategy (ゴールドマン・サックス外債)	社債	2029/８/23	97.7%

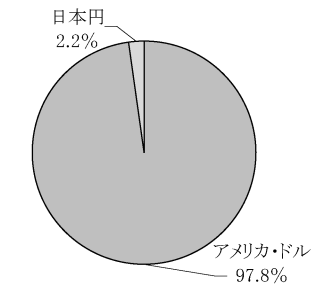
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

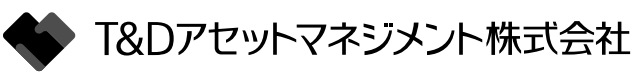


（注）組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）国別配分は発行国を表示しております。
※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

純資産等

項目	当期末
	2026年９月25日
純資産総額	2,205,408,690円
受益権総口数	1,900,974,266口
１万口当たり基準価額	11,601円

（注）期中における解約元本額は212,394,126円です。


T&Dアセットマネジメント株式会社